

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村 IV-2

(1)民間委託

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国/市内実用(付)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			71.4% 91.4%
電話交換			84.6% 94.1%
公用車運転	○	町長車のみ現在の専任運転手が在職中は、直営で行う方針	89.2% 87.6%
し尿収集			95.8% 98.0%
一般ごみ収集			96.6% 97.3%
学校給食(調理)			59.6% 69.7%
学校給食(運搬)			82.9% 90.7%
学校用務員事務			32.4% 35.6%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.0%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.6%
ホームページ作成・運営			98.1% 97.2%
調査・集計			93.2% 96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国（市区町村）導入率
体育館	4	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		17.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		26.1%	47.6%
プール	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	3	安全上管理職員が必要のため。	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設 (公民館、遊・山の家等)	2	1	50.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が古いため指定管理にそぐわない。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	施設が古いため維持管理職員が必要。	8.9%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				22.2%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	放課後児童クラブについては、町内各小中学校と連携をとり、町民の声を反映させながら運営を行っているため指定管理の予定はない。	3	業務の重要度により職員の常駐が必要のため。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4) 庶務業務の集約化

【4】庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が9万人未満の団体は回答不要】

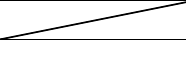
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

(5)自治体情報システムのクラウド化

			【参考】				
			実施率（類似団体）				
実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド	平成25年度		38.1%	33.3%
			単独クラウド				
						全国	
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド		28.9%	39.4%	
			単独クラウド				
検討中			検討状況				
未実施			実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団地	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定			作成完了予定年度
-----	---	------	--	--	----------

【参考】

類似団体	全国（市町村分）
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。